

4-2 審議会等委員への女性の登用方策(都道府県 政令指定都市)

都道府県 政令都市	女性登用方策					その他の方策
	女性人材名簿の有無			人材育成 事業の 実施	委員 の 公募	
	有	公表・ 非公表	名簿掲載 人数			
北海道		公表	658			
青森県		非公表	288			
岩手県		非公表				
宮城県		非公表	527			事前協議制の実施
秋田県		非公表	389			
山形県		非公表				
福島県		公表	764			審議会等への女性の登用促進要綱」を定めている
茨城県		公表	985			男女共同参画審議会の委員を県の審議会として初めて2名公募した(平成15年3月)。
栃木県		公表	692			
群馬県		非公表	617			
埼玉県		公表	483			審議会等への女性の登用促進のための事前協議の実施
千葉県		非公表				審議会等への女性登用に關する要綱を定め、登用促進を図っている
東京都						
神奈川県		公表	1,857			
新潟県		非公表	286			
富山県		公表	300			事前協議の実施
石川県		公表	219			審議会等女性委員登用促進要綱に基づき取組み
福井県		非公表	400			
山梨県		公表	137			事前協議の実施
長野県		公表	241			
岐阜県		非公表	512			
静岡県		非公表	526			
愛知県						
三重県		非公表	533			男女共同参画の視点で進める三重県審議会等への委員選任基本要綱に基づき事前協議の実施
滋賀県		非公表	627			
京都府		公表	1,458			
大阪府		非公表	1,933			
兵庫県		非公表	779			事前協議の実施
奈良県		公表	465			
和歌山県		公表	217			事前協議、ヒアリング調査の実施
鳥取県		公表	155			
島根県		非公表	375			
岡山県		公表	148			
広島県						
山口県		公表	63			
徳島県		非公表	379			人材名簿は現在改訂中
香川県		非公表	286			
愛媛県		公表	301			
高知県		非公表	157			
福岡県		公表	141			
佐賀県		非公表	317			
長崎県		非公表	248			
熊本県		非公表	558			
大分県		公表	343			
宮崎県		非公表	281			女性登用推進員の設置
鹿児島県		公表	131			「女性委員登用促進要領」に基づき取組
沖縄県		非公表	389			
計	44			38	40	
札幌市		非公表	約1,300			事前協議制導入
仙台市		非公表	377			事前協議の実施
千葉市		公表	453			
横浜市						
川崎市		非公表				事前協議制導入
名古屋市		非公表	約770			
京都市		非公表				審議会等への女性の登用促進のための特別活動要綱」に基づき取組
大阪市		非公表	941			審議会等委員への女性の登用促進要綱」を定めている
神戸市		非公表	1,242			
広島市		公表	約1,000			事前協議制導入
福岡市		公表	547			事前協議制導入
北九州市		公表	462			男女共同参画担当部への事前協議制の導入
さいたま市		非公表	239			
計	12			3	12	
合計	56			41	52	

(注) 女性登用方策のうち実施しているものは「」を記入。